第12期 決 算 公 告

(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日

株式会社WFS

貸借対照表

(2025年6月30日現在)

(単位:千円)

資產	の部	負 債	の部
科目	金 額	科目	金額
流動資産	11, 141, 647	流動負債	3, 556, 282
現金及び預金	2,000	未 払 金	2, 729, 058
売掛金及び契約資産	3, 510, 382	未 払 費 用	65, 886
前 払 費 用	153, 038	未払消費税	121, 906
未 収 入 金	1, 007, 765	契 約 負 債	525, 156
未収法人税等	335, 167	賞与引当金	85, 822
預け金	6, 154, 227	そ の 他	28, 451
そ の 他	262	固定負債	17, 568
貸倒引当金	△ 21, 196	長期未払金	17, 568
固 定 資 産	273, 403	負 債 合 計	3, 573, 850
有 形 固 定 資 産	4, 701	純 資 産	の部
工具、器具及び備品	4, 701	株主資本	7, 841, 200
無形固定資産	2, 160	資 本 金	100,000
ソフトウェア	2, 160	資 本 剰 余 金	110,000
投資その他の資産	266, 541	その他資本剰余金	110, 000
長期前払費用	14, 077	利 益 剰 余 金	7,631,200
繰 延 税 金 資 産	252, 464	利益準備金	27, 500
		その他利益剰余金	7, 603, 700
		繰越利益剰余金	7, 603, 700
		純 資 産 合 計	7, 841, 200
資 産 合 計	11, 415, 051	負債及び純資産合計	11, 415, 051

⁽注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1)固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、2016 年4月1日以降取得した建物附属設備については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(2)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3)収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りであります。

イ. 顧客に対するアイテム課金に関わる収益

当社において運営する他社プラットフォームで配信している各種アプリゲームについて、アイテム課金等の方法により運営を行っております。アイテム課金については、顧客であるユーザーが当該アイテム等を用いてゲームを行い、当社がアイテムごとに定められた内容の役務提供を行うことで履行義務が充足されるものと判断しております。そのため、アプリ内アイテムを購入した時点以降のアイテム使用期間を見積り、当該見積期間に応じて収益を認識しております。

ロ. 業務受託契約に関わる収益

当社は、ソフトウェア受託開発を行っております。当受託開発による顧客に対する履行義務は、顧客との契約内容に基づいて請負契約は成果物の提供を、委任契約は役務提供をそれぞれ履行義務として識別しております。進捗部分について進捗度を合理的に見積もることができる請

負契約については、原価総額の見積額に対する各報告期間の期末日までに発生した発生原価の 割合によって算出した進捗度に基づき収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進 捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、 原価回収基準より収益を認識しております。委任契約については、契約期間に対する役務提供の 経過期間に応じて収益を認識しております。

2. 当期純損益金額

当期純利益 1,798,099 千円